

民主化と再分配（分析レポート）

著者	川中 豪
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	206
ページ	49-55
発行年	2012-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003837

民主化と再分配

川中 豪

二〇一一年、ニューヨークの金融街で発生した「ウォール街占拠」運動 (Occupy Wall Street) は、

アメリカ国内だけでなく世界中から注目を浴びた。アメリカ社会で深まる所得格差への不満、そして、それが「人口の1%に過ぎない高所得者層」に優遇的な政治によって生み出されているという批判は、一般の人々のみならず、著名な経済学者、政治学者のなかからも賛同を得ることになった。民主主義体制の代表的な存在であるアメリカの政治が所得格差の拡大をコントロールできないとすれば、それは、政治的な平等とともに社会経済的な平等をも求めて民主化を果たした多くの途上国の人々にとって、悲観的な将来を予想させるものである。果たして民主主義は社会経済的な格差の解消に有効

な制度的枠組みとなりうるのだろうか。

● 中位投票者定理と新しい構造主義

所得格差を解消するために政治が果たす役割は再分配政策を進めることである。再分配政策とは、簡単に言えば、政府が課税を通じて所得の高い層から富の一部を調達し、それを使って所得の低い層に公共サービスを提供し、富の移転をはかるというものである。再分配の機能を持つ政策は社会政策と呼ばれ、そこには、政府が運営する保健衛生事業、健康保険、教育の提供、貧困層への生活支援、社会保険、低所得者層向け住宅の提供などが含まれる。

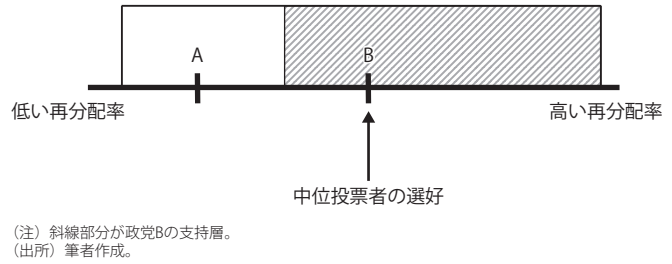
こうした再分配政策が進展することは、当然、所得の高い層にとつ

ては負担が増えることを意味する。個人的な資産があれば、医療も教育も住居も市場を通じて買えば良いのであって、政府に提供してもらわなければならない。税を通じて所得の低い人たちへのサービスを担うということは、彼らにとつて資産を減じていくことにほかならない。一方、所得の低い層にとつては、再分配政策は自らの利益を拡大することを意味する。所得が低いほど負担が増加する逆進的な課税制度でなければ、低所得者層が受け取る公共サービスは通常、彼らが負担する税以上のものとなる。高所得者のように自らの資産のみで必要なサービスを確保できない低所得者層にとっては、そうしたサービスを政府の提供によって確保して自らの社会経済的な地位を高める機会を得ることができ

るのである。

こうした利得構造を前提とする、高所得者層は再分配を望まず、低所得者層は再分配を望む、という選好をそれぞれ持つと推測することができる。このような選好の相違があった場合、それでは民主主義制度は、どういった政策を帰結としてもたらすと予測されるだろうか。民主主義は多数派の意思を実現するルールである、という根源的な特徴から、民主主義制度を単純な多数決制度と置き換えて考えてみた場合、そこでもたらされる最終的な決定・帰結は、中位投票者 (median voter) の選好と一致する、という考え方があろう。これは中位投票者定理と呼ばれる。中位投票者とは、投票者それぞれ別の政策などに対する選好に従って一次元の上に並べたとき、ちょうど中央に位置する投票者を意味する。単純化して考えるために、ここに二つの政党 (A、B) があるとしよう。政策の軸は再分配の程度で、政党Aは再分配の率は極めて低く抑えるべきだと考え、政党Bは一定程度の再分配が必要だと考えているとする。この二つの政党の選好を一次元の軸で表すと図1のようになる。仮に、

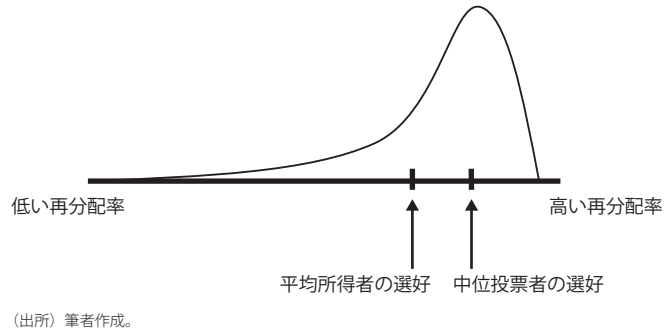
図1 2つの政党と政策帰結（投票者の分布が一樣な場合）



投票する人々の選好の分布が一樣で、どの政策のポイントにおいても、どの政策のポイントをもち投票者が同数存在するとし、かつ、中位投票者の選好に政党Bが自らの政策を一致させたとする。こうした場合、政党Aと政党Bのそれぞれが主張する再分配率の丁度真ん中より低い再分配率を望ましいと考える人々は政党Aに、それよりも高い再分配率が必要と考える人々は政党Bを支持するということになるだろう。この場合、政党

Bの政策が中位投票者の選好と一致しているわけであるから、政党Bを支持する人々の数は常に過半数ということになる。結果、政党Bは権力を獲得してその政策が実施されるということになる (Meltzer and Richard 1981)。それでは、投票者の分布をより現実に合わせて考えてみるとどうだろうか。再分配率に関する選好と所得のレベルが一致する、つまり、所得が低ければ低いほどより高い再分配率を望ましいと考えるという先ほどの推測を前提として考えると、途上国では図2のような投票者の分布が考えられる。途上国は当然所得の低い階層が人口の大半を占めるから、中位投票者は所得の低い層に存在する。それは単純な所得の平均値に当たる階層よりも低い所得を得ていると考えることができる。この中位投票者の選好に合わせた政策を提示する政党は、先ほどの中位投票者定理に基づいて考えれば、最も支持を集めやすく、その政党が権力を掌握すればその政党の政策が実現されることとなる。つまり、多数派の選好が反映される民主主義の制度的手続に沿えば、論理的に考えると、途上国においては多数派である低

図2 途上国における所得・選好別人口の分布と再分配



所得者に望ましい再分配政策が実施されるはずである。近年、民主化を説明する研究のなかで大きな影響力を持つてきている流れは、こうした中位投票者定理をその理論の基礎に置いていて、権力者が独占的に政策を決定できる独裁的な政治制度と多数派の市民が政策を決定できる民主主義制度の選択は、社会階級間の格差の程度（加えて、資本の流動性の程度）によって決まるとい議論である。

高所得者層と選好が一致する独裁的な権力が存在する状態を議論の出発点として、ボイシュは (Boix 2003)、所得格差が縮まれば、独裁体制が民主主義制度に転換する可能性が高くなるとする。所得格差が縮まれば、そもそも階級間の利益対立の程度は低くなり、民主主義に転換しても、中位投票者と高所得者の選好の違いは小さいため、高所得者の選好から大きく離れた極端な再分配を進める可能性が低くなる。一方、独裁的な体制はそれを維持する抑圧コストを抱えるので、再分配によるコストが抑圧コストを十分下回る状況になれば、独裁的な権力者は、抑圧コストを回避するため民主主義制度に移行するインセンティブを持つ、というわけである。また、アセモグルとロビンソン (Acemoglu and Robinson 2006) は、ボイシュ同様、高所得者層の選好と合致する独裁的な権力が存在する状態を出発点とし、低所得者層の独裁的な権力に対する抵抗が十分強くなることから説明した。低所得者層の権力者に対する抵抗が権力者に対し重大な脅威となった場合、権力者は

低所得者層の要求に妥協していく（再分配を進めていく）ことが考えられる。しかし、問題は、抵抗運動が下火になったとき、権力者の妥協が撤回され、再び逆進的な政策（あるいは収奪）がとられる可能性が存在することである。権力者のこうした将来的な裏切り行為（これをコミットメント問題と呼ぶ）を防ぐために、民主主義制度が導入されるのだとする。なぜなら、民主主義制度のもとでは多数派（すなわち中位投票者を含む社会階層）の同意なくして政策の変更がでなくなるからである。

独裁者は革命による放逐という最悪の帰結を避けるために、民主主義制度を導入することになると説明される。

こうした議論は、どのような制度が選択されるのかを社会経済的な構造によって説明するため、構造が直接帰結を決定するという既存の構造主義と区別される形で、「新しい構造主義」と呼ばれている（Iversen 2010）。ポイシュの議論に従えば、一定程度の所得格差がある国は独裁的な政治体制を維持し、所得格差が縮まった国では民主主義に移行する。アセモグールとロビンソンの議論に従えば、

独裁的な政治体制は所得格差を維持するが、民主化すると所得格差が縮小する。説明の仕方は異なるものの、彼らの議論に従えば、いずれにしても民主主義体制では独裁的な体制よりも所得格差が小さいという現象が観察されるはずである。

●民主主義の効果

理論が予測するように民主主義に転換した国は独裁的な国よりも所得格差が小さい、あるいは、少なくとも再分配政策は進んでいるだろうか。実のところ、民主主義と再分配の関係、特に発展途上国における民主化と再分配についての実証的な研究はまだ始まったばかりで、研究者たちが合意できる確立された結論はまだない。これまで再分配を担う社会政策の研究が理論的にも実証的にも先進国に限定されて進められてきて、途上国にはあまり関心が払われておらず、また、途上国に関するデータが整えられていないことが大きな障害となっている。

それでも近年、途上国で民主化が進展するのにもない、こうした国々を対象に含めた研究が増加しつつある。民主主義が再分配に

与えた効果を検証する実証的な研究には、大きく分けて二つのタイプがある。ひとつは、再分配を担う社会政策への政府支出を従属変数とするものと、もうひとつは、

実際に低所得者層の生活上の度合い（識字率、平均寿命、幼児死亡率など）を従属変数とするものである。こうした研究、特に計量経済学の手法を使った実証研究の動向を知るのに有用なのが、ハガードとカウフマン（Haggard and Kaufman 2008）による整理である。彼らを取り上げた研究のなかで、社会政策関連支出の大きさに対して民主主義体制がもたらす効果を検証した研究は全部で一七あり、そのうち、部分的に効果が認められるというものも含めて、一四の研究が、民主主義体制が社会政策関連支出を増大させる効果を持つことを示している。ただし、残りの三つの研究は、民主主義体制であるかないかは、社会政策関連支出に影響を与えないと示している。一方、民主主義体制に低所得者の生活上をもたらすような効果があるのかどうかを検証したものとしては全部で二一の研究があり、何らかの生活上効果が認められたのが一八、効果が認め

られなかったものが三つであった。

こうした実証研究には、世界全体を対象としたものだけではなく、特定の地域や、特定の所得水準の国々を対象としたものなど様々あり、また、民主主義の効果の有無だけでなく、効果が見られる分野の違いを示すもの（例えば、人的資本開発には効果があるが、社会保険では効果はあまり見られないなど）、あるいは、その他の条件（対外的な経済開放度、経済状況など）に依存して効果が変わるといったデータを示すものもある。さらにいえば、民主主義制度と再分配政策の間にある因果関係は、統計的な相関関係だけでは必ずしも明らかにならない。民主主義から再分配政策、さらには実際の効果にいたるプロセスを定性的な研究によって示す必要がある。それには事例研究の積み重ねが不可欠であるが、そうした研究は依然として少ない。このように、研究者たちが確実に合意できる結論はまだ出てはいないというわけである。

●再分配政策の多様性

とはいえ、ハガードとカウフマ

ンが整理した実証研究の大勢は、おおまかにみれば、民主主義制度が再分配政策を促す効果を持つ蓋然性が一定程度確認されることを示しているとは言えるだろう。しかし、仮にこうしたポジティブな効果があったとしても、国ごと、地域ごと、あるいは分野ごとのばらつきがあることもこれまでの研究は示唆している。

そもそも、これまで社会政策をめぐる研究は先進国を対象を限定したものがほとんどであったが、そうした先進国すべてが民主主義国であることから、既存の社会政策の研究でも、民主主義体制という枠のなかでなぜ社会政策のあり方が異なるのか、ということに強い関心が持たれてきた。先進国における社会政策の多様性を説明する議論として、二つの大きな流れがある。ひとつは権力資源論 (Power Resource Model) と呼ばれるものである。この議論においても、社会政策が異なる所得格差によって規定される選好に応じた決定されるという前提は、先述の中間投票者定理に基づく議論と変わらない。しかし、個々の投票者が相互に独立して投票することを前提とする中間投票者定理の議

論とは異なり、権力資源論では、一定の所得層、階級を代表する集団に注目し、どういった集団が政治的影響力を持つのかによって、生み出される社会政策のタイプは異なると考えられる。特に注目されるのは、労働組合と左派政党の存在である。こうした集団が強い社会政策を実現されるが、そうでない場合、市場のメカニズムに任せるようなタイプのシステムが生まれると説明される (Esping-Andersen 1990)。もうひとつの考え方は、社会政策を階級間対立の帰結とみる権力資源論の考え方に距離を置き、その国がとる産業の発展経路、そして、そのなかでの階級間の戦略的な相互行動によって社会政策が決定されるとするものである。これはその代表的な出版物のタイトルをとって、「資本主義の多様性」論 (Varieties of Capitalism: VoC) と呼ばれる。ここでは、社会政策は必ずしも労働者の要求のみによって実現するのではなく、資本家としても生産性を挙げるための戦略として社会政策を支持する場合があると主張される。資本家と労働者がどのような行動を取るかは、必要な

労働力の技術の特殊性の程度と、それと関連して予測されるリスクのタイプなどによって決定されると考える (Hall and Soskice eds. 2001)。技術が特殊であればあるほど産業を取り巻く環境の変化によって技術の価値が下がる可能性が高く、そうした技術にコミットする流れが進まない。そうした特殊性の高い技術を中心とした産業の展開を進める国にとっては、労働者として必要な技能を確保する訓練・教育の機会を整えるとともに、労働者の将来への不安を解消するため将来的なリスクへの対処も提供する必要がある。逆に、一般的な技術に依存する国の場合は、そうした社会政策を採る必要がなくなる。こうした考え方は、社会政策をその再分配機能のみから議論するのではなく、経済活動を円滑に進めるための保険としての機能を重視するものである。

今のところ、途上国の社会政策をめぐる議論も、先進国の研究で生み出されたこうした理論に大きな影響を受けている。ひとつは権力を支える集団に注目する理論である。社会にはいくつもの利益集団が存在しており、どういった利益集団が権力を支える連合に加

わっているかによって、再分配政策のタイプが異なると考える議論である。これは労働組合と左派政党を重視した権力資源論の応用ともいえる。ここでは、途上国にとって重要な歴史的転換点である植民地支配からの独立、あるいは、民主化が進んだときに、どのような利益集団が影響力を発揮し、その後の権力基盤を構成していったかが注目される。例えば、ラテン・アメリカでは、都市部のフォーマル部門労働者が権力基盤として政治指導者を支えた事例が多く、そうしたところでは、都市部フォーマル部門労働者に手厚い年金などの社会政策が進められるとともに、インフォーマル部門労働者や農村居住者は社会政策の外に置かれたと議論される。一方、東・東南アジアでは、独立後の東西冷戦の国際環境の影響を大きく受け、労働組合や左派政党が弾圧されたため、ラテン・アメリカのような社会政策の形態はとられなかったとされる。こうした国々では、相対的に教育に重点が据えられたとともに、政権を支える軍あるいは公務員部門への配慮が厚い社会政策がとられた。そして、より包括的な社会政策が進展したのは、民

主化によって自由な政治的競争が進んでからと理解されている (Haggard and Kaufman 2008)。

もうひとつは、VOCの議論の援用で、異なるタイプの開発戦略の選択によって引き起こされた影響を重視する議論である。そこでは、途上国の開発戦略は輸入代替工業化と輸出指向型工業化の二つの類型に整理され、それぞれの開発戦略にとって望ましい労働力の確保の仕方が社会政策を決定する要因となったとされる。輸入代替工業化戦略をとった場合、労働者の確保とともに平和的な労使関係が重視され、社会保険など保険としての性格の強い社会政策が重視され、輸出指向型工業化の戦略をとった場合は、産業の国際的な競争力をつけるため教育などのように人的資本の向上を進めるような社会政策が重視されることになったと主張されている (Widbels and Ahlquist 2011)。この議論では政治的な要因や人々の選好は社会政策を決定する要因としてあまり重要ではなく、開発戦略を決定するような構造的な要因、つまり、国内市場の大きさ、労働力の多寡、経済の開放度などが重要とみなされるのである。

●政治市場の不完全性、政策の多次元性と選好の多様性

民主化しても再分配が進まない国があるとすれば、それは権力を支える集団に低所得者層が参画することができないから、あるいは、そもそも経済開発戦略の論理で社会政策が決まるから、というのが権力資源論とVOCを援用した説明の仕方となる。しかし、そうした説明は途上国の社会政策の決定のされ方を十分明らかにしているとは言いがたい。いくつもの途上国で再分配が進まないのは、そうした国々では労働組合、農民組合、左派政党が強くないために低所得者層の利益が政策に反映されないためである、という説明は、間違ではないとしても、それだけではどうして低所得者層を積極的に動員して選挙に勝ち権力を握ろうとする政治リーダーが現れないのかについて説明ができない。また、開発戦略による説明では、政治が政策を決定する点が軽視されている。確かに政治的競争にさらされることの少ない権威主義体制では経済開発の戦略が重要な決定要因となることはあり得る。しかし、選挙に勝たなければ権力を握れない民主主義体制のもとでは、そし

て、選挙が将来的に繰り返されて、権力者の交代が手続的に保障されている場合には、投票者の選好を無視して政策が決定されるということはなかなか成り立たないだろう。

そこで、途上国での再分配政策の多様性を説明するものとして、注目される最近の議論を二つ紹介したい。ひとつは政治市場の不完全性を主張する議論であり、もうひとつは政策の多次元性と選好の多様性に関わる議論である。

政治市場の不完全性の議論とは、政治リーダーと有権者との関係の在り方が、再分配政策の形態を決めると考えるものである。民主主義体制下にある途上国の多くは、民主化の第三の波によって民主化した新興民主主義国である。こうした新しい民主主義の下では、政治リーダーと有権者の間には十分な信頼関係が構築されていない。有権者は政治リーダーが権力を握ったときに、その事前の公約が実行されるのかどうかについて十分な情報を持ち得ないし、したがってその約束を信頼することは難しい。とすれば、その裏返しとして、政治リーダーたちにして

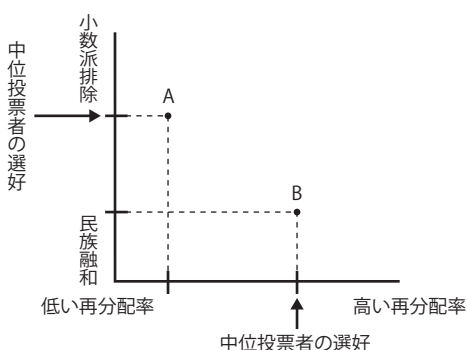
ないのであるから政策公約で票を獲得するのは困難である。彼らが選挙で票を確保するには、有権者たちのなかに自ら政治的なネットワークを作るか、あるいは、既存のネットワークに依存して支持を広げることが必要となってくる。多くの場合は、新たにネットワークを作り上げていくよりも（それは既存のネットワークを破壊する作業ともなう）、既存のネットワーク、すなわち伝統的なパトロン・クライアント関係に依存するほうが政治リーダーにとってはコストがかからないため、そちらを選択すると考えられる。こうしたパトロン・クライアント関係へ依存するならば、仮に社会政策を進めていくという方向性を政治リーダーが持つていたとしても、既存の仲介者・パトロンが支えるネットワークを跳び越して公共財を提供することで再分配を進めることはできず、仲介者・パトロンを通じて個別の利益の分配 (targeted transfer) を進めることになる。もちろん、パトロン・クライアント関係に基づく個別利益の分配であっても低所得者層に一定程度の利益は届けられるが、分配と票の取りまとめをする仲介者・パトロ

ンが自らの取り分を確保すること
を考えれば、一般市民に届く利益
は限定されることになる (Kedler
2007; Kitschelt and Wilkinson
eds. 2007)。付け加えて、垂直
的なパトロン・クライアント関係
が強くあればあるほど、階級を
ベースとした水平的な政治的結束
は深刻な集合行為問題に直面し、
階級を代表するような政党なり集
団を生み出すことが難しくなる。
権力資源論が考察の対象とするよ
うな低所得者層を代表する利益集
団、政党は出現しにくい。

もうひとつの、政策の多次元性
と選好の多様性とは、途上国に限
定される議論ではないが、そもそ
も所得が低ければ低いほど再分配
を望むという前提自体に疑問を投
げかけるものである。カウフマン
はラテン・アメリカの世論調査の
データを基に、低所得者層は必ず
しも高い再分配を望んでいるわけ
ではないと主張した (Kauffman
2009)。彼は、人々がどのよう
な政治リーダーを支持するの
かは、再分配政策のみを基準に決定
されるのではなく、それ以外の政
治的対立や他のタイプの社会の亀
裂が影響していることを指摘して
いる。階級以外の対立軸としては、

地域間の対立、エスニック集団間
の対立、都市と農村の対立などが
ある。図3は複数の政策次元があ
った場合の政党の位置と中位投
票者の選好を图示したものであ
る。ここでは図1の再分配次元に
加え、Y軸として少数派エスニッ
ク集団に対して融和的な立場をと
るか、排他的な立場をとるかとい
うもうひとつの政策次元を加え
た。再分配の程度については図1
と同様に、政党Aが最も低い再分
配率、政党Bが中位投票者の選好
と合致する再分配率となってい
る。この次元だけが政策上の唯一
の対立軸であれば、権力を掌握し
政策を実施するのは政党Bという
ことになる。しかし、異なる分野

図3 2つの政策次元における2つの政党と中位投票者の選好



(出所) 筆者作成。

における政策の選択に際して、同
じ政党がどの分野においても常に
中位投票者の選好と合致するとは
限らない。仮に人口の多数を占め
るエスニック集団と少数派である
エスニック集団の二つのエスニッ
ク集団が存在すると、エスニッ
シティの亀裂による対立が深まっ
た場合、多数派エスニック集団の
なかに存在する中位投票者は少数
派排除を支持することが考えられ
る。再分配政策においては低い再
分配率を政策として掲げる政党A
が、深まるエスニック集団の対立
を背景にして少数派の排除を主張
し、それが中位投票者の選好と一
致すれば、投票者は再分配ではな
くエスニックな亀裂をめぐる政策
の次元での選好に基づいて投票
する可能性が高くなり、その
結果として政党Aが権力を
掌握する可能性が高くなる。
そのとき実施される政策は、
政党Aの政策、すなわち、エ
スニック集団間の関係につい
ては少数派排除、再分配につ
いては低い再分配率となる。
こうした点に目を向けると、
政策次元が多元的であればあ
るほど、また、再分配政策以
外の政策次元が注目されれば

されるほど、所得格差の程度に比
べて再分配政策が進まないとい
うことが予測される (Varsan
2010)。

なお、発展途上国では、こうし
た点のほかに、徴税や政策の実施
に関する国家の能力が低く、再分
配政策が進まないということもあ
る。政府の能力を規定するものと
して汚職の問題も存在する。汚職
が多ければ、再分配政策の実施過
程で多くの資源が掠め取られてし
まう。国家の能力は、先進国と途
上国の社会政策の相違を決定する
根本的な要因となっている。

●おわりに

民主化は再分配によって低所得
者層への富の移転を進める可能性
を高めるが、それは権力者の支持
基盤、産業形態の相違、政治エリ
ーと市民の関係、政策次元の多元
性、国家の能力などによって左右
され、その程度にはばらつきが生
まれることが推測される、とい
うのが、最初に立てた問いに對する
本稿の暫定的な答えである
社会政策を取り巻く環境も、先
進国と途上国では異なることに注
意が必要である。広範囲にわたつ
て国民をカバーする社会政策がす

でに確立しているところでは、社会政策関連の支出増大が再分配を進めるといふことはわかりやすい。しかし、多くの途上国では、インフォーマル部門や農村住民など、そもそもこうした政策に関わることの出来ない人々が多数存在しており、社会政策関連の支出が増大しても、その恩恵は高所得者やミドルクラスまでにしか届かず、低所得者に対する本当の意味での再分配にならない場合が多い。教育にしても、すでにほとんどの国民が公的な初等、中等教育を享受できる国では、高等教育への政府支出の増大が低所得層の子女の高等教育へアクセスを促進するということがあるが、そもそも公的な初等、中等教育が普及していない国では、高等教育への政府支出は高所得者を支援するだけの効果しか持たない。

途上国を対象として再分配の問題を考えていくことは、これまで先進国の事例に大きく依拠して作られてきた理論を変えていく可能性を持っている。また、権力が資源をどのように配分していくのかは政治の根幹的な問題であること考えれば、途上国における再分配をめぐる研究は途上国政治の本

質を明らかにする可能性も持っている。途上国を対象とする比較政治学にとって、民主化、そして民主主義の定着といった一連の研究に続いて、そろそろ新興民主主義の政策過程の研究という次の研究課題が立ち現れているように思われる。

(かわなか たけし／アジア経済研究所 東南アジア研究グループ長)

《注》

- (1) 冒頭のアメリカの民主主義と所得格差の問題は、途上国を対象とする本稿の範囲を超えているため議論を控えたが、アメリカ政治研究の専門家ではない比較政治学者たちが興味深い発言をしていることは注目に値する。例えば、ステパンとリンズ(Stepan and Linz 2011)は上院を中心とした多数派を抑制する機能を持つ政治制度の効果を指摘している。また、レイティン(Laitin 2011)も同様の議論を提起している。
- (2) 本稿を執筆するにあたっては間寧、中村正志両氏との議論から多くの示唆を得た。また、湊一

樹氏からも有益なコメントを頂いた。

《参考文献》

- ①Acemoglu, Daron, and James A. Robinson. 2006. *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- ②Boix, Carles 2003. *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.
- ③Esping-Andersen, Gøsta 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- ④Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman 2008. *Development, Democracy, and Welfare States: Latin America, East Asia and Eastern Europe*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- ⑤Hall, Peter A., and David Soskice, eds. 2001. *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. New York: Oxford University Press.
- ⑥Iversen, Torben 2010. "Democracy and Capitalism." In *The Oxford Handbook of the Welfare State*, ed. F. G. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger and C. Pierson. New York: Oxford University Press.
- ⑦Kaufman, Robert R. 2009. "The Political Effects of Inequality in Latin America: Some Inconvenient Facts." *Comparative Politics* 41(3): 359-79.
- ⑧Kefer, Philip 2007. "Clientelism, Credibility, and the Policy Choices of Young Democracies." *American Journal of Political Science* 51(4): 804-21.
- ⑨Kitschelt, Herbert, and Steven I. Wilkinson, eds. 2007. *Patrons, Clients, and Politics: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. New York: Cambridge University Press.
- ⑩Laitin, David D. 2011. "Political Inequality in America." In *Boston Review*.
- ⑪Meltzer, Allan H., and Scott F. Richard 1981. "A Rational Theory of the Size of Government." *Journal of Political Economy* 89(5): 914-27.
- ⑫Stepan, Alfred, and Juan J. Linz 2011. "Comparative Perspectives on Inequality and the Quality of Democracy in the United States." *Perspectives on Politics* 9(04): 841-56.
- ⑬Wibbels, Erik, and John S. Ahlquist 2011. "Development, Trade, and Social Insurance." *International Studies Quarterly* 55(1): 125-49.